

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	適応指導教室事業			事業コード	1014
所属コード	206000	課等名	教育研究所	係名	
課長名	高橋 秀治	担当者名	八木橋 信也	内線番号	7371
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 1 項 3 目適応指導教室事業 (004-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	文部科学省通知「不登校への対応の在り方について」(H15.5.16)			

(2) 事務事業の概要

不登校児童生徒を対象に適応指導教室を開設し、学校復帰に向けた適応指導を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

不登校児童生徒が増加傾向にあり、その要因も多様化してきている。その解消に向けての指導援助が必要となり、平成 6 年度から本事業が実施された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 15 年 5 月の文部科学省通知「不登校への対応の在り方について」では、不登校解消のために学校と行政が連携を図りながら、対象の子供や保護者に対して、よりよいきめ細かな指導支援を行うようにとされている。現在、適応指導教室において、保護者や児童生徒の教育相談や個に応じた支援や、学校と連携を取りながらの学校復帰に向けた支援が行われており、不登校児童生徒の支援が適正な方法で進められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象(誰が、何が対象か)

適応指導教室に通級する不登校児童生徒

(2) 対象指標(対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 通級する不登校児童生徒	人	36	35	41	31	35
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

適応指導教室を2か所に設置し、教育相談員1名、専門指導員4名により、学校復帰を目指した適応指導を行うとともに、学校訪問を行い、学校との連携を図った。

適応指導教室について、市内の各学校の理解を深めるために、モリーオ見学会（年間2回）を実施したり、モリーオ通信を発行し、支援の様子等を情報提供したりした。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 指導員一人当たりが指導する児童生徒の数	人	7.2	7.0	8.2	6.2	8.0
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

不登校になった児童生徒が、学校に再登校できるようにする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 学校復帰を果たした児童生徒の数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	13	8	7	13	15
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	661	703	813	639
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	661	703	813	639
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,325	1,325	1,325	1,325
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	5,300	5,300	5,300	5,300
計	トータルコスト A+B	千円	6,010	5,961	6,113	5,939
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

不登校児童生徒の解消は、教育委員会の施策の柱の一つである。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。学校への登校が困難になっている児童生徒への支援の場が失われることになり、影響が大きい。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。不登校状態の児童生徒を学校復帰に向けるためには、様々な支援が必要である。適応指導教室と、各学校との連携を深めるとともに、各家庭、保護者との連携を更に深めていくことで、成果を向上させていくことが可能である。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平公正である。学校はもちろん、保護者へも広く、適応指導教室の活用について呼びかけている。

(4) 効率性評価

事業費、人件費共に、事業を実施するために必要最小限の経費である。特に、不登校の児童生徒は、対人関係の構築に困難を抱えている場合が多いので、学校復帰のためには、人とのコミュニケーション力を高めていく必要があり、人件費を削減することはできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

通級する児童生徒の状況が一人一人違うために、より個に応じた支援を行う必要がある。また、学校との連携を強化するために、計画的に学校との情報交換を行う共に、保護者との教育相談を丁寧を実施していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

不登校の状況が長期化している児童生徒に対しての、学校復帰に向けた支援の在り方が課題である。

不登校が長期化している児童生徒にたいしては、保護者を含めた児童生徒への丁寧なカウンセリングを実施するとともに、個の状況に応じた適切な支援を行っていく。

不登校が長期化すると、学校復帰が困難になることを踏まえ、初期対応の充実に努め、不登校の初期段階で適応指導教室での支援を行うことができるように、適応指導教室のさらなる活用のための情報提供を行っていく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

不登校児童生徒を支援するため、適応指導教室を2ヶ所を運営し、教育相談員1名、専門指導員4名により、学校復帰を目指した適応指導を計画的に行うことにより、不登校児童生徒の出現率が低下傾向にあり、事業の継続が必要である。